

地方公会計財務書類(概要版)

美里町 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	34,048,465	92.5%	36,696,763	92.5%	40,160,897	92.9%	1.固定負債	7,047,308	19.1%	7,725,648	19.5%	9,941,335	23.0%
(1)有形固定資産	31,689,182	86.1%	34,154,079	86.1%	36,734,021	84.9%	(1)地方債	6,237,679	16.9%	6,916,019	17.4%	8,488,163	19.6%
事業用資産	9,946,300	27.0%	9,946,300	25.1%	12,418,865	28.7%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	21,449,833	58.3%	23,824,221	60.1%	23,892,326	55.2%	(3)退職手当引当金	809,629	2.2%	809,629	2.0%	810,420	1.9%
物品	293,049	0.8%	383,558	1.0%	422,831	1.0%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	81,763	0.2%	94,582	0.2%	94,655	0.2%	(5)その他	-	-	-	-	642,752	1.5%
(3)投資その他の資産	2,277,520	6.2%	2,448,102	6.2%	3,332,221	7.7%	2.流動負債	1,205,487	3.3%	1,319,334	3.3%	1,432,051	3.3%
投資及び出資金	179,254	0.5%	179,254	0.5%	41,626	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	1,065,984	2.9%	1,175,367	3.0%	1,241,059	2.9%
投資損失引当金	△6,956	△0.0%	△6,956	△0.0%	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	23,997	0.1%
長期延滞債権	26,784	0.1%	45,768	0.1%	46,262	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	5,150	0.0%
長期貸付金	936	0.0%	936	0.0%	936	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	2,078,163	5.6%	2,230,956	5.6%	3,245,253	7.5%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	90,195	0.2%	94,659	0.2%	109,514	0.3%
徴収不能引当金	△663	△0.0%	△1,856	△0.0%	△1,856	△0.0%	(7)預り金	49,308	0.1%	49,308	0.1%	52,311	0.1%
2.流動資産	2,773,922	7.5%	2,960,637	7.5%	3,086,812	7.1%	(8)その他	-	-	-	-	20	0.0%
(1)現金預金	555,985	1.5%	726,949	1.8%	844,140	2.0%	負債の部合計	8,252,795	22.4%	9,044,982	22.8%	11,373,385	26.3%
(2)未収金	9,673	0.0%	26,364	0.1%	32,271	0.1%	(1)固定資産等形成分	36,257,355	-	38,905,653	-	42,369,787	-
(3)短期貸付金	288	0.0%	288	0.0%	288	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△7,687,763	-	△8,293,234	-	△10,494,685	-
(4)基金	2,208,602	6.0%	2,208,602	5.6%	2,208,602	5.1%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	1,180	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,558	0.0%	純資産の部合計	28,569,592	77.6%	30,612,419	77.2%	31,876,283	73.7%
(6)その他	-	-	-	-	517	0.0%	負債及び純資産の部合計	36,822,388	100.0%	39,657,400	100.0%	43,249,668	100.0%
(7)徴収不能引当金	△626	△0.0%	△1,565	△0.0%	△1,565	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	1,958	0.0%							
資産の部合計	36,822,388	100.0%	39,657,400	100.0%	43,249,668	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		13.7%		13.6%		14.8%							

※(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計

借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,051,454	100.0%	10,269,943	100.0%	12,478,927	100.0%
1.業務費用	4,098,132	58.1%	4,703,304	45.8%	5,377,299	43.1%
(1)人件費	1,137,439	16.1%	1,197,814	11.7%	1,468,476	11.8%
(2)物件費等	2,875,276	40.8%	3,376,857	32.9%	3,690,240	29.6%
内、減価償却費	1,763,618	25.0%	1,947,489	19.0%	2,035,492	16.3%
(3)その他の業務費用	85,417	1.2%	128,634	1.3%	218,582	1.8%
2.移転費用	2,953,322	41.9%	5,566,638	54.2%	7,101,629	56.9%
(1)補助金等	1,476,006	20.9%	4,796,789	46.7%	6,209,499	49.8%
(2)社会保険給付	756,022	10.7%	756,022	7.4%	756,022	6.1%
(3)他会計への繰出金	712,589	10.1%	-	-	-	-
(4)その他	8,705	0.1%	13,827	0.1%	136,108	1.1%
経常収益	299,662	4.2%	486,241	4.7%	715,312	5.7%
1.使用料及び手数料	68,119		238,537		259,526	
2.その他	231,543		247,704		455,786	
純経常行政コスト	6,751,793		9,783,702		11,763,616	
臨時損失	458,554		458,554		479,522	
臨時利益	26		26		1,177	
純行政コスト	7,210,320		10,242,229		12,241,961	

※表示金額は千円単位となり、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	29,110,512	31,128,927	32,425,389
1.純行政コスト	△7,210,320	△10,242,229	△12,241,961
2.財源	6,691,348	9,747,670	11,702,950
(1) 税金等	4,844,256	5,964,896	6,872,735
(2) 国県等補助金	1,847,092	3,782,773	4,830,214
本年度差額	△518,972	△494,560	△539,012
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△21,948	△21,948	△21,948
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,854
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△540,920	△516,508	△549,106
本年度末純資産残高	28,569,592	30,612,419	31,876,283

純資産変動計算書は、借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	952,427	1,152,264	1,115,281
業務支出	5,270,983	8,301,916	10,414,165
内、支払利息支出	18,100	30,774	37,366
業務収入	6,538,351	9,769,120	11,844,358
臨時支出	445,328	445,328	445,328
臨時収入	130,388	130,388	130,416
2.投資活動収支	△581,485	△768,904	△1,092,899
投資活動支出	1,205,551	1,395,761	1,925,447
内、基金積立金支出	449,946	494,948	528,342
投資活動収入	624,067	626,857	832,547
内、基金取崩収入	333,571	333,571	439,626
基礎的財政収支	505,417	575,511	148,463
3.財務活動収支	△482,254	△466,517	△178,542
財務活動支出	1,060,808	1,175,271	1,244,557
財務活動収入	578,554	708,754	1,066,015
本年度資金収支額	△1,111,311	△83,158	△156,161
前年度末資金残高	617,988	760,799	954,089
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,131
本年度末資金残高	506,677	677,641	794,797
本年度末歳計外現金高	49,308	49,308	49,343
本年度末現金預金残高	555,985	726,949	844,140

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。